

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 新役員決意表明
- 3～4面 来賓のあいさつ
- 5～8面 採択された活動方針
- 9面 退任のあいさつ
- 10面 大会宣言

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2019年10月1日 No.711

9条改憲阻止 非核・非同盟の日本をつくるたたかいに全力を

連帯活動の発展を確信に



日本 AALA 第 54 回定期大会

大会は、8月31日～9月1日、東京労働会館で開かれました。議長に坂本恵さん、千葉の上田敦子さんを選出。田中代表理事は開会あいさつで4名の駐日大使を紹介し、来賓として、ニカラグア共和国のロドリゴ・キンロフ大使、キューバ共和国のカルロス・ベレイラ大使、パレスチナ国のワリード・シナム大使、ベネズエラ・ボリバル共和国のセイコウ・イシカワ大使、日本共産党国際委員会の田川実事務局長、日朝協会の依義文事務局長の6人が連帯のごあいさつをしました(3～4頁に掲載)。田中代表理事は、大会に出席を予定していたPLO(パレスチナ解放機構)とともにAAPSO(アジア・アフリカ人民連帯機構)のアラトラシ副議長(モロッコ)が日本政府からビザの発給を拒否された経過を報告、抗議しました。

大会には、全国から100名余の代議員と役員が出席しました。吉田万三代表理事、野本久夫事務局長、佐川徹二事務局次長が、国内外情勢、活動報告、活動方針、オスパール解散の各議案と決算・予算案を提案・報告しました。核兵器禁止条約の批准国が26カ国になった現在、安倍政権が「徴用工」問題、

「慰安婦」問題で日韓関係を悪化させ、東アジアにおける平和づくりへの逆流となっていること、参院選での野党統一候補10人の当選が安倍9条改憲策動に痛打を与えている情勢を反映して29名の代議員、役員が、日韓市民の連帯活動、第5次「国際署名」の推進、会員増やして組織を強化してきた実践を述べ、また日韓請求権協定に関わる諸問題を深める発言もなされました。熱心な討論の後すべての議案は圧倒的多数で採択されました。「①民族自決権の擁護と個人の尊厳の実現をめざす国際連帯②安倍政権を倒して非核・非同盟の日本をつくるたたかいに全力を上げること、このたたかいなくして連帯活動はない③情勢を的確に捉えるための学習と討論の重視」を進める大会宣言を全員で確認しました。大会活動方針実践の先頭に立つ新役員が選出され、吉田万三代表理事が決意を表明しました。澤田有代表理事は退任して顧問に就き、常任理事の有吉節子さんが新しく代表理事になりました。最後に吉田万三代表理事が閉会挨拶を行い、団結ガンバローを三唱し終了しました。

新役員決意表明

吉田 万三 代表理事

私は AALA の経験はそんなに長くないのですが、今回の大会は本当にたくさんの発言、多岐にわたるみなさんのご意見が出ました。そう意味で中身が豊かな大会でした。私たちに課題、宿題もいっぱい託されたと理解しています。

この間の多くの人々の関心、私たちの運動の広がり背景にあって世界の情勢、トランプ政権の問題、あるいは日韓関係への発言があったと思います。これからの2年間は日本の将来にとっても非常に大事な時期ですから学習や運動、研究活動も旺盛にやらなければ



左から佐川、野本、吉田、田中の各氏

いけない。そう意味でみんなが力を合わせ、役員がその先頭に立ってがんばっていく決意を述べてあいさつとします。ともにごんぱりましょう。

新役員紹介

顧問：秋庭稔男、小松崎栄、澤田有

代表理事：有吉節子、田中靖宏、吉田万三

事務局長：野本久夫 **事務局次長**：佐川徹二

監事：浦野保範、橋口達生

常任理事：27名

石山久男（歴教協前委員長）、井村弘子（元兵庫県議会議員）、上村得世（大阪私学助成を進める会元会長）、大西広（慶応大学教授）、大村哲（BI 総研代表）、河内研一（元教師）、坂本恵（福島大学教授）、新藤通弘（ラテンアメリカ研究家）、鈴木勝比古（ジャーナリスト）、高島悦子（本部）、高林敏之（アフリカ研究家）、萩原伸次郎（横浜国立大学名誉教授）、那須稔雄（山形大学名誉教授）、林俊光（地域運動家）、福田秀俊（愛知県労連元副議長）、真嶋良孝（農民連副会長）、松井幸博（元労組役員）、山崎圭一（横浜国立大学教授）、山本富士夫（福井大学名誉教授）、吉澤文寿（新潟国際情報大学教授）

※下線の方は新任

【各都道府県推薦】

片岡満（北海道）、小林立雄（宮城）、佐藤龍雄（埼玉）、岡阿弥靖正（千葉）、高橋昌平（東京）、本田久美子（京都）、長谷川道弘（大阪）

理事：43名

岡崎万寿秀（元衆議院議員）、岡部廣治（津田塾大元教授）、栗田禎子（千葉大学教授）、澤田昭夫（日本ベトナム友好協会顧問）、高島素昭（東京学習会議会長）、中村平治（東京外語大学名誉教授）、太田正一（会社役員）、吉村駿一（全国地域人権運動総連合）、吉川春子（元参議院議員）、柳洋二（日本ベトナム友好協会）、大田宣也（日本中国友好協会）

【各都道府県推薦】

伊藤憲夫（北海道）鈴木頌（北海道）、伊藤真弓（宮城）、萩原脩（宮城）、笹山一夫（山形）、伊藤宏之（福島）、黒沢一也（茨城）、寺岡恒明（栃木）、浅尾剛（群馬）、久保田三徳（埼玉）、武田利一（埼玉）、阿部俊雄（東京）、後藤ひろみ（東京）、上田敦子（千葉）、田辺史子（千葉）、佐藤友吉（神奈川）、加藤啓二（山梨）、野沢洋子（新潟）、（ ）（長野）、金森洋司（福井）、松浦晴芳（富山）、新谷清美（愛知）、辻崎忠由（京都）、堀内浩（京都）、粕谷武志（大阪）、浜辺友三郎（大阪）、真下均（奈良）、後藤浩（兵庫）、正保宏文（岡山）、利元克己（広島）、吉岡光則（山口）、山本翠（愛媛）、（ ）（大分）、成見正毅（宮崎）、（ ）（沖縄）

*（ ）は未定

第54回定期大会 来賓のごあいさつ



ニカラグア共和国

ロドリゴ・コロネル・キンロフ駐日大使

若い人たちのなかでも日本 AALA の連帯活動についてよく知られています。日本 AALA のニカラグアへの連帯活動に大変感謝しており、大統領はじめ国民からみなさん方に連帯のあいさつをおくります。

かつて1000台の自転車を贈っていただきましたが、いまでも大切にしています。「令和」の時代がはじまりました。「和」というのは丸いという意味があります。いま、世界ではいろいろな干渉や侵略行為がおこなわれていますが、令和の時代にみなさんが平和のためにお互いに抱き合っていくことが必要だと思います。あらゆる組織の中には当然考え方の違いもあるわけです。一人ひとりがまったく同じ意見だということもあり得ません。それを乗り越えて、私どもの国に対してして支援をさしよべることで、一致していると思います。みなさん方のこれまでの協力に対して心からお礼申しあげると同時にみなさん方に対して「和」という抱擁を持ってお応えしたいと思います。



キューバ共和国

カルロス・M・ペレイラ駐日大使

日本 AALA の大会でみなさまにごあいさつできるのは大変光栄です。日本に赴任して3年、後数カ月で任務を終えることとなります。連帯と友好の感情をさらに強化することができたことの喜びを感じています。日本 AALA は半世紀を超える歴史を通じて、我が国の全国民の尊敬と賛美を勝ち取ってきました。世界中の他の多くの進歩勢力の尊敬と賛美を得てきました。数知れぬ機会に受けてきた友好と支援、とくにアメリカによる経済貿易、金融封鎖への一貫した反対に感謝したいと思います。この米国による経済封鎖はある一国に対するものとしては歴史上もっとも長くもっとも残酷で厳しい制裁システムであり、キューバの持続的発展とキューバ人の人権にとっていちばん大きな障害となっています。

このような状況の中でキューバは確固として非同盟諸国運動の本来の原則を守り続けています。対外政策は連帯と国際主義に基づき、国際法と国連憲章の原則を尊重し、平和と核兵器廃絶を目指しています。

このような状況の中でキューバは確固として非同盟諸国運動の本来の原則を守り続けています。対外政策は連帯と国際主義に基づき、国際法と国連憲章の原則を尊重し、平和と核兵器廃絶を目指しています。



パレスチナ国

ワリード・アリ・シラム大使

大会にお招きいただきありがとうございます。日本 AALA がパレスチナに対して応援していただいていることに心から感謝申し上げます。パレスチナはアメリカとイスラエルの政策に対して反対しております。アメリカは大使館をエルサレムに移動させました。パレスチナ人の尊厳を踏みにじています。すべての国連の決議、国際法に違反するものです。パレスチナの領土の60%がイスラエルの軍事占領の下にあります。ガザはイスラエルの占領下であって、子どもも男も女もイスラエル兵によって殺され、多くの人が傷ついているのです。イスラエルは国際社会に対して敬意を持っていません。核兵器もつくっています。日本 AALA は「パレスチナを国家として認めよ」という署名活動をしておられます。このことは非常に重要です。パレスチナの平和のために努力いただいていることをありがたく思います。

大会にお招きいただきありがとうございます。日本 AALA がパレスチナに対して応援していただいていることに心から感謝申し上げます。パレスチナはアメリカとイスラエルの政策に対して反対しております。アメリカは大使館をエルサレムに移動させました。パレスチナ人の尊厳を踏みにじています。すべての国連の決議、国際法に違反するものです。パレスチナの領土の60%がイスラエルの軍事占領の下にあります。ガザはイスラエルの占領下であって、子どもも男も女もイスラエル兵によって殺され、多くの人が傷ついているのです。イスラエルは国際社会に対して敬意を持っていません。核兵器もつくっています。日本 AALA は「パレスチナを国家として認めよ」という署名活動をしておられます。このことは非常に重要です。パレスチナの平和のために努力いただいていることをありがたく思います。



ベネズエラ・ボリバル共和国 セイコウ・イシカワ大使

ベネズエラ政府とベネズエラ国民を代表して友情と連帯のごあいさつを申し上げます。日本 AALA は 60 年以上にわたり世界平和という崇高な理想に基づいて活動をされ、成果を挙げてこられたことに敬意を表します。ベネズエラではチャベス大統領のもと、ボリバル革命が進められてきました。日本 AALA は革命の成果を広めるいろんな活動をされました。ベネズエラとの交流は、訪問、講演会、文化交流など多岐にわたります。どれもが友情と連帯の証となっています。米国は国際法を無視したベネズエラへの経済制裁、金融封鎖攻撃をおこなっています。主権をないがしろにして、国民が選んだ大統領を正当ではないと主張しています。大メディアは現実を歪めて伝えています。米国政府が中南米でおこなってきた犯罪的行為の数々にはどのような意図があるのか厳密に客観的に分析していただきたいと思います。日本 AALA の活動がこれからも長く続き、成果を挙げられることを願っています。



日本共産党 国際委員会事務局長 田川 実

定期大会開催に中央委員会を代表して心からのお祝いを申し上げます。南アのアパルトヘイトに反対するアフリカ民族会議東京事務所の代表だったジェリー・マツィーラ氏と 2 年前、国連本部での会議で会いました。南アフリカの国連大使として出席していました。30 年前私達が活動してきたことがこうしたかたちでいま世界を動かしていることに大きな確信をもちました。

韓国を敵視しているのがいまの安倍政権です。「元慰安婦」の方や「元徴用工」の方の話に耳を傾けない冷酷な態度をとっています。根底に植民地支配への無反省、歴史修正主義があると思います。参院選挙へのご協力に感謝します。次は総選挙です。これからの 2 年間で日本の歴史を変えます。日本共産党がなんらかのかたちで参加する野党連合政権を実現することは、北東アジア、世界の平和、諸民族の友好にとって巨大な貢献になると思います。日本 AALA の組織と活動が大きく前進することを期待しています。



日朝協会 事務局長 依 義文

定期大会おめでとうございます。いま、日韓関係は戦後最悪の状況にあります。安倍政権の「徴用工」問題、日本軍慰安婦問題での報復による経済制裁が原因です。「徴用工」問題は 65 年の協定ではなにも解決していません。98 年に日本政府も個人の請求権は消滅してないことを表明しています。日本の最高裁も個人の賠償請求権を認める判決を出しています。「徴用工」も「慰安婦」も大日本帝国と日本軍による深刻な人権侵害です。その人権侵害を真剣に解決するどころか、これを理由に報復的な経済制裁を行うのは、安倍政権が人権を否定する政権だと内外に宣言することです。2018 年から南北首脳会談、米朝首脳会談によって朝鮮戦争終結、朝鮮半島の平和と非核化が進んでいます。安倍政権は北朝鮮危機を煽って安保法制を強行し、大軍拡をおこない 9 条改憲による「戦争する国づくり」をすすめています。なんとしても安倍政権を倒さなければなりません。この大会が実りあるものになることを願っています。

大会に寄せられたメッセージ一覧 (団体・個人)

全日本赤十字労働組合連合会、日本国家公務員労働組合連合会、全国印刷出版産業労働組合総連合会、全国農業協同組合労働組合連合会、全日本教職員組合、全国生協労働組合連合会、全経済産業労働組合、日本婦人団体連合会、日本民主青年同盟中央委員会、日本中国友好協会、日朝協会、平和・民主・革新の日本をめざす全国の会、日本キューバ友好協会、非核の政府を求める会、原水爆禁止日本協議会、全日本民主医療機関連合会、全国商工団体連合会、農民運動全国連合会、憲法改悪阻止各界連絡会議、文化団体連絡会議、全日本年金者組合、歴史教育者協議会、治安維持犠牲者国家賠償要求同盟、日本科学者会議、自由法曹団、安保破棄中央実行委員会 (26 団体)

AAPSO 議長 ヘルミ・エル・ハディディ議長、AAPSO 副議長 アトラッシュ・タラー・アソウド副議長、ベトナム平和発展基金 グエン・ティ・ビン会長、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯協力ベトナム委員会 ファン・バン・チュン議長、アジア・アフリカ人民連帯協力ロシア委員会議長 I・M・S. ウマカノフ議長、フィリピン大学 ローランド・G・シンブラン教授 (6 名)

大会で採択された活動方針

I. バンドン精神に基づく共存と主権の尊重、民族自決権の擁護をかかげて

世界に巨大な構造変化が進行しています。米国による一極支配に代わって、中国など新興諸国や途上国が政治的にも経済的にも存在感を強め、非同盟諸国の役割が増大しています。私たちはバンドン精神にもとづく共存を基礎にした平和で公正な国際秩序をめざし、各国の主権の尊重と自決権擁護、人権尊重の旗を高くかかげ、あらゆる人種差別と民族排外主義、大国主義と覇権主義に反対し、非同盟運動と連帯して活動します。

- ① トランプ米政権の民族差別や排外主義的、軍事的な覇権主義の政策は、世界の平和と進歩の最大の障害となっています。ロシアのプーチン政権もクリミア併合やウクライナへの武力介入を強行しました。南シナ海における中国による力による現状変更も緊張と周辺国の懸念を招いています。われわれはあらゆる大国主義と覇権主義に反対して、主権と民族自決権の擁護と平和共存、平等互惠の国際関係の実現を訴え、大国の圧力や干渉に反対し主権をまもってたたかう各国人民と連帯していきます。
- ② 北朝鮮の核サイル問題で緊張していた北東アジアが再び平和の方向に動きだしました。私たちは南北朝鮮首脳による板門店宣言（2018年4月）と平壤宣言（同9月）、さらに初の米朝首脳会談の共同声明（同6月）を歓迎し、朝鮮戦争の終結と平和協定締結、朝鮮半島の非核化のために関係国の外交努力を求めます。「北朝鮮脅威論」や抑止力等を口実にした軍備拡大や軍事演習等に反対します。

- ③ 東南アジア友好協力条約（TAC）を基礎とする ASEAN の平和イニシアチブに加え、中央アジアでも旧ソ連諸国による自主的な地域協力と非核と非同盟の流れが強まっています。私たちはこうしたアジアの平和の動きを前にすすめるため各国の人民運動と連帯し、「平和・協力・繁栄の東アジア平和共同体」の実現をめざす国際署名「戦争するな！どの国も」の運動を引き続き広げ、ASEAN や東アジア首脳会議に働きかけていきます。
- ④ キューバ、ニカラグア、ベネズエラへの米国の圧力と介入に反対し、米国からの自立と新自由主義の押し付けに反対して自国の民主的発展をめざす中南米カリブ海諸国人民のたたかいを支持し、連帯します。
- ⑤ イスラエルによる不法なパレスチナ占領と軍事支配に反対し、国家建設をふくむ諸権利の回復を求めるパレスチナ人のたたかいを支持します。現状と背景を日本国内に広める広報、宣伝活動を連帯しておこないます。安倍政権によるイスラエルへの武器輸出と共同開発に反対し、パレスチナを国家として承認するよう日本政府に要求する運動を

広げます。

- ⑥ 領土問題などの国際紛争について、国際法にもとづく話し合いによる解決を要求します。南シナ海や東シナ海の軍事化や軍事的対応に反対します。南シナ海問題について、「南シナ海行動宣言」(DOC) の完全で効果的な実行と法的拘束力をもった「南シナ海行動規範」(COC) の早期実現を求めます。
- ⑦ あらゆるテロに反対します。テロと戦争との悪循環を断ち切るため、国際法と人権に基づく国連中心の政策とテロをうむ土壌の除去に取り組むことをよびかけます。テロを特定の宗教や文化と結びつけることに反対し、異なる文明間の対話と共存の確立に努力します。そのために各国の宗教者との対話や意見交換の機会を作るよう努めます。
- ⑧ 国連が採択した「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」を支持し、17 項目の「持続可能な開発目標 (SDGs)」にそって、地球環境の保護の活動に取り組みます。食料主権や経済主権を阻害する「環太平洋パートナーシップ」(TPP) や日欧自由連携協定 (EPA) に反対します。そのために食健連や農民連などとの共同を引き続きすすめ、食料主権と農民の権利、経済主権を守ってたたかう世界の人民運動と連帯します。

II. 憲法 9 条を守り、生かす平和主義をかかげて

安倍政権は、日米軍事同盟を強化し、一連の反動的な立法を強行し、「海外で戦争する国」づくりをすすめています。そして戦争と

武力の放棄を決めた憲法 9 条の明文改憲にのりだしています。このころみは日本帝国主義の再興を夢見る右派勢力の野望と結びつい

ています。このような道は、平和主義によって日本が守ってきた国際的な信用を台無しにするばかりか、私たちが連帯する AALA 諸国民の運動にふたたび敵対し、干渉する過去の過ちをくり返すことにつながります。このような企てを阻止し、憲法 9 条を基礎にする平和外交によってアジアと世界諸国民との協力・共存をめざします。

日本のメディアの多くは日米同盟を前提にした対米従属を美化する立場からの歪んだ報道が多く、国民の平和、基地撤去を求める要求や運動の報道は極めて少ないか、報道していません。メディアは権力の監視という立場で働いている報道関係者、マスコミ労組を激励していくことが私達には必要です。海外の、多くのメディアの報道もグローバル企業批判、ネオコンの批判は見られず、海外諸国の情勢報道も一面的であり、事実に基づく報道を求めます。

- ①憲法 9 条の明文改憲に反対し、憲法違反の新安保法制 = 戦争法を廃止し、集団的自衛権の行使を容認した閣議決定を撤回させるため、引き続き野党と市民の共闘を支持し、発展させます。安倍内閣を退陣に追い込み、核兵器禁止条約に参加して憲法 9 条を生かした自主的、平和的な外交をすすめる連合政府の実現に努力します。
- ②安倍政権が強行した共謀罪法は、反対する勢力の封じ込めをねらったもので、「戦争する国づくり」の条件づくりである。「共謀罪」法は、私たちがすすめる国際連帯活動の重大な障害、足かせとなる危険があり、これを廃止をめざしてたたかう。特定秘密保護法の実施や、言論、報道にたいする政権の弾圧的介入に反対する。「戦争する国」づくりのための、武器輸出、軍学共同研究に反対します。
- ③安倍政権の歪んだ歴史認識をただし、元慰安婦の人権と尊厳の

回復を目指す立場から日本軍慰安婦についての「河野談話」の完全実現をめざします。2015 年の日韓両政府の合意の見直しを求める韓国政府からの要求に日本政府が誠実に対応するよう求めます。徴用工問題など日韓間の諸懸案を過度に政治、外交問題化することに反対し、政府に冷静に対応するよう求めます。

- ④福島原発事故の現状と、環境や人命に及ぼす原発の危険性を内外に発信します。原発の再稼働や輸出に反対します。原発事故被害者の救済と被災地の完全復興を要求します。原発ゼロをめざした再生エネルギーの普及に努力します。
- ⑤政府の教育介入に反対し民主教育を守ります。特に、歴史教科書等の採択に対する権緑的介入（自由社、育鵬社版中学教科書の押しつけ）、道徳の教科化による教育内容の強制や「教育勅語」の「復権」に反対します。教科書展示会に参加し、反動的な教科書の採択に反対します。
- ⑥在日外国人の生活と権利をまもる運動を進めます。ヘイトス

ピーチなど他民族蔑視の言動等を許さず、人権を守る取り組みを進めます。国連人種差別撤廃委員会から優先的改善事項として勧告された朝鮮学校への差別撤廃運動を進めます。

- ⑦労働法制の改悪による、派遣労働の押しつけ、低賃金、長時間労働などに反対し、労働者の生活と権利を守ります。外国人労働者の権利、生活を守ることを求めます。
- ⑧貧困と格差是正を要求します。消費税 10% を止めさせ、国民健康保険税の大幅引き上げに反対するとともにマクロ経済スライドによる年金の削減を止めさせ、生活を保障する年金制度実現、年金の削減や生活保護など社会保障制度の改悪に反対します。
- ⑨男女平等を促進するために女性差別撤廃 4 署名（女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める請願、民法改正を求める請願、日本軍「慰安婦」問題の最終解決を求める請願、民法・戸籍法の差別的規定の廃止・法改正を求める請願）にとりくみます。

Ⅲ．核兵器の廃絶と軍事同盟の撤廃をめざして

世界では大国支配の道具となってきた冷戦の遺物である軍事同盟が次第に過去のものとなり、解体され機能不全に陥っています。かわって仮想敵をもたず加盟国が平等の資格で参加する平和の地域共同体が発展しています。核兵器を禁止する非核地帯が 5 大陸に広がり、2017 年に国連加盟国 122 カ国の賛成で核兵器禁止条約が採択され、2019 年 8 月までに 70 カ国が署名、26 カ国が批准しました。このような世界の流れを自覚して、核兵器廃絶をめざす運動をさらに広げ、非同盟諸国の人民と連帯し、日米軍事同盟を廃棄して非核・非同盟・中立の日本をめざします。

- ①非同盟諸国や世界の人々と連帯し、安保条約を廃棄し、非核・非同盟の日本をめざします。国際会議や外国訪問などあらゆる機会を利用し、世界の平和を阻害している日米安保条約や在日米軍基地の実態、広島・長崎の被爆の実相を明らかにし、日本国民の反核・平和運動や日本国憲法第 9 条を紹介し、軍事同盟反対や核兵器廃絶での各国人民との連帯と交流を深めます。
- ②唯一の戦争被爆国の国民として被爆者とともに核兵器廃絶の運動に参加します。歴史的な核兵器禁止条約の採択を歓迎し、日

本政府と国会にたいし、すみやかな調印と批准を求めます。このことを可能にする非核の政府の実現に努力します。全国の自治体での核兵器禁止条約批准を求める意見書採択の取組みに積極的に関与していきます。非同盟諸国首脳会議のオブザーバー組織として、すべての非同盟諸国に核兵器禁止条約に参加するよう働きかけます。2020年NPT再検討会議に他団体と協力して参加します。

③玉城デニー沖縄県知事を先頭にたした辺野古新基地建設阻止のたたかいに連帯したたたかいを進めます。また、沖縄のたたかいを激励し、連帯・支援するツアーなどを行います。第1回アジア・アフリカ会議以来かかげられている「平和で自由な沖縄の実現」の目標をあらゆる国際会議で提起し、沖縄のたたかいにたいする国際連帯の強化にとりくみます。

④横田基地や岩国基地をはじめ在日米軍基地の機能強化に反対し、撤去を求める運動を共同しておこないます。沖縄、横田などに配備されたオスプレイの撤退、木更津の整備基地撤廃など日本全土での訓練に強く反対します。日本各地の反基地闘争の支援と交流を進めます。1960年に締結され、国内法が適用されず、日本の主権と人権を著しく侵害している「日米地位協定」改定を求めます。

⑤新ガイドラインによる日米軍事共同作戦に反対します。2018年末の「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」に基づく大軍拡計画に反対し、自衛隊の海外派兵・拠点づくりに反対します。沖縄の先島諸島への自衛隊基地建設に反対します。ジブチの自衛隊基地強化に反対し撤去を強く求めます。アメリカ言いなりの武器の爆買いの中止を求めます。武器見本市開催に反対します。

Ⅳ. 各国の市民レベルの連帯・交流を重視し、非同盟諸国の訪問や交流を進めます

①各国の平和を求める民間組織との連帯を強化し、学者・研究者・運動家の交流を広げ、学習と研究活動を重視します。

②ASEAN諸国をはじめ世界各国への訪問ツアーを、日本AALA、各都道府県AALAは引き続き企画し、一致した課題での市民レベルの交流を継続します。外国訪問の時には国際署名「戦争するな！どの国も」を持参し、広げます。

③各国の駐日大使館との懇談、イベント参加、文化を交流し、日本AALAの歴史・方針・運動を説明し、一致する課題で協力します。

④欧米の平和・民主勢力との交流も視野に入れ努力します。

⑤諸外国や人々との文化交流を広げ、相互理解と友好を深めます。なお、都道府県AALAが、外国の組織、駐日外国大使館などと交流を深め、成果を広めるため必ず本部に連絡します。

Ⅴ. 運動の前進のために組織の拡大強化、財政の確立に努力します

1. 次期大会（2021年）までに5000人の組織実現をめざします。また、全ての都道府県に組織を確立し強化します。

(1) 世界の運動に確信をもち、AALAの特徴を生かした活動を広めます。

①複雑化する世界の情勢や展望について学ぶため、学術研究部を中心に系統的な学習と研究や交流の機会を設定します。非同盟運動こそ21世紀の歴史を動かす本流であることを学び、広めます。秋庭稔男著「私と日本AALAの60年」の学習と普及を更に努めます。

②日本AALAの活動、国連憲章、バンドン10原則や非同盟運動そして「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」づくりの学習を進めます。

③若者・女性を結集できる学習会やつどいを企画します。AALAカフェのとりくみを各都道府県AALAで企画します。

④平和・友好・連帯などの課題で国際友好団体や各種団体との交流・共同を発展させます。

⑤日本AALAならではの文化活動やツアーなどを重視し、AALAの魅力を広めます。

(2) 会員を増やすための行動と教訓を交流し、励ましあってとりくみます。

①次のような基本的手立てと創意を生かして会員の拡大に取り組みます。

i. 常に対象者名簿などを整備し、普段の拡大に努めます。

ii. 都道府県内の主要な労組、団体、政党などの団体会員を増やすとともに、役員には会員になっていただくように働きかけます。

iii. 職場、地域、学園などに支部を結成し、支部内での交流で会員同士が親睦を深め、会員拡大の取り組みの前進を図ります。

iv. 若者、女性の比率を高め、組織の活性化を図ります。

②国際署名、各種学習会、多様な企画で日本AALAの活動を思い切って広い層に広げます。

③全国の会員の協力を得て、すべての県にAALAの組織をつくります。ブロック別に組織拡大の

ための交流・学習会を開催します。

2. 連帯運動を支える財政の充実と事務局体制の強化、各部の活動の充実に努力します。

- ①運動の前進と事務局体制を支える財政の一層の充実と確立をめざします。100%会費の納入をめざして会計実務体制を作り納入促進と実務を充実させます。また会員の拡大で財政を確保します。各都道府県は、物品や AALA 発行の出版物の販売を促進し財政を強化します。
- ②専門部の改善と充実をはかります。常任理事は個々の希望に基づき、いずれかの部に所属するように努め、運動の前進にあたります。
- ③全国の組織と運動に対応でき、情報・宣伝の時代にふさわしく対応できるよう事務局体制とホームページの一層の充実と活用を努めます。
- ④都道府県組織の代表・事務局長などが参加する会議・学習会(全国学習交流集会)などを多様な形で開催し、活動方針の具体化、経験交流と運動を前進させる教訓を学びあいます。2020 年後半に日本 AALA 創立 65 周年記念として開催します。

(株) オスパールの解散について (大会決定)

ニカラグア人民連帯の活動の一環として出発したオスパールコーヒーの販売は、「AALA と言えばオスパールコーヒー」と言われるくらい親しまれ、日本 AALA の活動の糧となってきました。しかし創業以来 30 年以上が経ち、近年は次第のその意義の認識がうすれるとともに、競争の激化や大口顧客の減少などで売り上げの低下が続いてきました。この現状を正確に認識し、原因を分析して現状を打開するため財政部会を 2 度開き、対策をとってきました。宣伝の強化(新たなカタログ作成)と全国の組織と会員のみなさんへのよびかけなどです。各都道府県組織もこれに応じて利用者の拡大に努めていただきました。

そうした努力にも拘らず売上額は減少傾向が続いており、6 月 6 日の常任理事会に提出された 2018 年度決算報告書にみるとおり、2018 年度は数万円とはいえ、事業開始以来、初めて営業赤字を出しました。このままの状況を放置すれば遠からず債務超過の状態に陥り、日本 AALA 本体の財政負担になることは避けられません。また袋詰めの機械など機材の老朽化が進んでいます。携わっているアルバイトの従業員の高齢化も重なっています。

こうした状況にかんがみて、常任理事会は昨年 8 月 25 日の会議で、「2019 年 9 月までの実績を踏まえて事業継続の判断をする」ことを決めました。この方針にもとづき、常任理事会としては、今大会で会社の解散の方針を提起することが責任ある態度だと考えます。具体的には「来年 3 月を目途に株式会社オスパールの事業を停止し、会社を解散する」ことを議案として大会に提案します。

なお、前述のようにこの事業はニカラグア人民支援の連帯運動の一環として始まったものであり、日本 AALA がその事業にとりくむ意義は今でも変わっていません。したがって会社を解散することになったとしても、ニカラグア人民連帯について日本 AALA がどのように進めるか検討します。

第 5 次国際署名
1 万筆を提出へ

タイ訪問団 21 人参加 市民平和団体と交流

「戦争するな!どの国も」第 5 次国際署名が 1 万筆を超え、9 月 29 日から、21 人の訪問団(団長・松井幸博常任理事)がタイを訪問することになりました。

タイ・バンコクでは、「タイ情報ネットワーク・センター基金」のゴトム・アラヤ会長や人権・平和運動家のチャリダ・タジャロエンスクさんら、タイを代表する平和研究者や草の根の人権活動家たちとお会いして、地域の平和をめざす運動の話をうかがい交流します。アリアさ

んは国の選挙管理委員を務めるなど著名な知識人で、マヒドル大学平和構築研究センターの責任者として研究活動を指導しています。チャリダさんは「市民地位向上基金」(PEF) 会長として、人権擁護や民主平和運動のシンボリック的存在として活動しています。

「戦争するな!どの国も」第 5 次署名は秋の東アジア首脳会議(EAS)の準備にあたってタイ外務省 ASEAN 局に提出するよう、現在、交渉中です。

退任のあいさつ

澤田 有 前代表理事



これまでみなさんをご指導くださり、ご支援いただいたことに感謝の気持ちを申し上げて退任のあいさつに

したいと思います。

私が AALA に入会したのは 2001 年 9 月はじめ、ちょうど 18 年前です。この年は小泉政権、アメリカはブッシュ大統領、9 月 11 日にはニューヨークで同時多発テロが起こった大変な年でした。同時に、アメリカの裏庭が赤くなったと言われるラテンアメリカの変革の波がおこり、アラブの春が現れるという世界の大きな激動の中で世界史が大きく転換期に入る時代でした。入会してまもなく開かれた国際シンポに参加し、そこでカルチャーショックを受けました。

2003 年 5 月の大阪 AALA40 周年のときの不破哲三さんの講演を

聴いて目が開かれました。この道しかない AALA にのめり込むことになりました。不破さんの講演の本を大阪の団体をまわって売り歩き、ついでに AALA には入ってくれるよう勧めて 50 人くらいの会員を増やしました。

この間、AALA の活動に参加して私が学んだと思っていることは、情勢の全体像、世界の構造をとらえることが大事ではないかということです。そのことをきちんと言わないと、私たちの運動の方向性もぶれたり、曲がったりするのではないかと。絶えず、このことを踏まえて、今起きていることを構造的、歴史的にとらえることが本当に大事だと思います。

アメリカのエスタブリッシュメント（支配階級）がこれまで世界でなにをやってきたか。ナチスを応援して社会主義ソ連に当てるような画策もやってきました。その流れを受け継いだレーガン、ブッシュ、ペンス、ボルトン、トラン

プはなにを狙っているのか。こういうことをとらえたとき、ベネズエラで起きていることも大きな世界の構造の中でとらえることができるのではないかと思います。

マレーシアのマハティールさんが 92 歳で首相になったのだから、私もあと何年かはがんばらなければならないと置いていたところ、去年の 11 月に急に具合が悪くなって、胆管がんと胃がんが発見されて、胃と十二指腸と胆嚢、胆管、膵臓の一部を摘出するという手術を受けました。立てる筋力が弱り、ここから上は大丈夫だけど、足腰、筋力が駄目で、いろいろするのが大変で、抗がん剤の点滴を受けて治療しています。

私は一日でも長く生きたい。この情勢がどう展開していくのか、この目でしかと確かめるまでは死ねない。みなさんありがとうございました。

閉会あいさつ

吉田 万三代表理事

みなさん、今日は 9 月 1 日、東京の両国では関東大震災のときに虐殺された朝鮮人の追悼集会在午後開かれる大事な日です。

亀戸事件の追悼集会在亀戸でありますけれども、いま、安倍政権の後押しでヘイトスピーチとか愛知のトリエンナーレ（表現の不自由展）のことも発言が出ました。こういう日本にとって大事な時期です。そういう意味では、みんなですっかり学習もし、運動もするという事で団結を固めたいと思います。

原子力空母はいらない！ 10・6 横須賀集会

10月6日（日）13：00 開会 集会・デモ
横須賀市・ヴェルニー公園（JR 横須賀駅下車）

オスプレイはいらない！ 10・12 千葉県民集会

10月12日（土）13：30 開会 集会・デモ
千葉市中央公園（JR、京成 千葉駅東口下車）

学習交流集会 「日米地位協定の抜本改定を」

講演：布施祐仁さん（ジャーナリスト・平和新聞編集長）

10月22日（火）13：00～16：30

平和と労働センター・全労連会館

（JR、東京メトロ 御茶ノ水駅下車）

大会宣言

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会は、8月31日、9月1日の両日、東京都内で第54回定期大会を開催しました。

非核・非同盟、国連憲章にもとづく多国間主義の流れに対して、いまアメリカ・トランプ政権による軽視できない逆流が起きています。イラン核合意やパリ協定からの一方的な離脱にとどまらず、軍事力の行使も辞さない、他国への介入・干渉・挑発の姿勢をつよめています。これによってアジア、中東、ラテンアメリカなど各地での緊張が高まり、あらたな「冷戦構造」をつくり出しかねない事態となっています。

しかし、世界に広がる壮大な市民運動は、核戦争と核汚染、気候変動と地球環境破壊、格差拡大と社会分裂を押しとどめ、解決し得る展望を見せています。核兵器禁止条約批准国は26カ国に達し、朝鮮半島の非核化と北東アジアの緊張緩和は揺るがず前進しています。地球環境の保全と回復に向けて、国家、自治体、企業からNGOをはじめとする市民レベルまでが参加する多層的な運動が展開されています。貧富の格差是正には、GAFAへの規制やデジタル課税が開始され、金融取引税の検討もすすめられています。アメリカの最富裕層の人たちが「われらに増税を」と声を上げる事態まで起き、世界各地で賃金引き上げのたたかいが広がっています。ジェンダー平等を実現する運動も着実な広がりを見せています。

こうした市民主体のたたかいによって、さまざまな攻撃と障害、困難に直面しながらも、民族自決権と基本的人権の擁護、平和の共同体づくりが前進していることを確認しなければなりません。

こうした世界の動きにあって、安倍政権はその内政外交ともに、ことごとく行き詰まり、総破綻をきたしています。そしてこの破綻を糊塗し、さらに悪政を強行するために公文書の改ざんやデータのねつ造に走るなど、安倍政権はもはや国政を担当する資格を喪失しています。これは、憲法9条の解釈変更を閣議決定して立憲主義を投げ捨て、国民主権と人権を侵害する政権の本質を自ら証明しているものです。政権のこの姿勢は朝鮮半島の平和プロセスを妨害し、韓国へのバッシングを続けている外交にいつそう色濃く表れています。

しかしこの悪政に対する市民と野党の共闘が広く深くすすみ、国会での改憲3分の2議席を許さないなど、成果と展望が明らかとなっています。

私たちはきょう、こうした内外の情勢を構造的、歴史的にとらえ、活動の総括を踏まえて、新しい活動方針を確定しました。

その第一の柱は、バンドン10原則の精神を新しい情勢のもとに生かし、民族自決権の擁護と個人の尊厳の実現をめざす国際連帯を旺盛にすすめることです。

第二の柱は、安倍政権を倒して非核・非同盟の日本をつくるたたかいに全力を上げることです。このたたかいなくして連帯活動はあり得ません。

第三の柱は、目まぐるしく展開し、グローバルメディアの報道が事態を歪めることもあり、情勢を的確に捉えるための学習と討論を重視することです。

以上を大会の名において確認し、宣言します。

2019年9月1日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会
第54回定期大会

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33宮庭ビル4階

電話：03(5363)3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03(3357)6255 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)